

平成21年度決算状況			人口	17年国調	135,026人	産業構造			人口集中地区人口	61,429	都道府県名	団体名	市町村類型	※1	3-3	
			住民基本台帳人口	12年国調	136,173人				17年国調(人)	65,172	三重県	伊勢市	21年度地方交付税種地	1-4		
			増減率	増減率	△0.8%				12年国調(人)		24	2039				
			増減率	増減率	△0.5%											
歳入の状況 (単位:千円:%)																
区分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		2,443人	3.7%	2,747人	4.1%	面積(k㎡)	208.53	648	
地方			16,133,392	36.3	15,099,221	58.0	第2次		19,386人	29.5%	20,948人	31.1%	17年国調世帯数	49,045		
地方譲与税			414,224	0.9	414,224	1.6	第3次		43,129人	65.7%	43,620人	64.7%	12年国調世帯数	46,957		
利子割交付金			73,138	0.2	73,138	0.3							指定団体状況			
配当割交付金			27,967	0.1	27,967	0.1							歳入総額	44,406,428	40,892,691	
株式等譲渡所得割交付金			14,193	0.0	14,193	0.1							歳入歳出差引	※2 1,207,339	682,565	
地方消費税交付金			1,286,095	2.9	1,286,095	4.9							翌年度繰越財源	278,930	410,208	
ゴルフ場利用税交付金			20,340	0.1	20,340	0.1							実質収支	※3 928,409	272,357	
特別地方消費税交付金			0	0.0	0	0.0							単年度収支	656,052	△127,556	
自動車取得税交付金			143,925	0.3	143,925	0.6							積立金	15,752	32,274	
地方特例交付金			227,736	0.5	227,736	0.9							繰上償還金	426,818	198,817	
地方交付税			9,393,471	21.2	8,497,047	32.6							積立金取崩し額			
普通			8,497,047	19.2	8,497,047	32.6							実質単年度収支	1,098,622	103,535	
特別			896,424	2.0									区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
(一般財源計)			27,734,481	62.5	25,803,886	99.2							一般職員等	838	2,706,130	3,229
交通安全交付金			23,427	0.1	23,427	0.1							うち技能労務員	183	610,200	3,334
分担金・負担金			674,895	1.5	0	0.0							教育公務員	17	58,400	3,435
使用料			762,911	1.7	72,615	0.3							消防職員	189	628,200	3,324
手数料			62,675	0.1	18	0.0							臨時職員			
国庫支出金			7,408,131	16.7									合計	1,044	3,392,730	3,250
国有提供施設交付金			49,615	0.1	49,615	0.2							一部事務組合加入の状況			
都道府県支出金			2,487,468	5.6									議員公務災害	×	火葬場	○
財産収入			101,031	0.2	10,207	0.0							非常勤公務災害	×	常備消防	×
寄附金			33,440	0.1									退職手当	×	小学校	×
繰入金			151,593	0.3									事務機共同	×	中学校	×
繰越金			542,565	1.2									税務事務	○	その他	○
諸収入			706,996	1.6	77,651	0.3							老人福祉	○	総務その他	○
地方債			3,667,200	8.3									伝染病	○	民生その他	○
歳入合計			44,406,428	100.0	26,037,419	100.0							し尿処理	○	後期高齢者	○
													ごみ処理	○	農業共済	○
目的別歳出の状況 (単位:千円:%)																
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常収支比率		A		Aのうち普通建設事業費		Aの充当一般財源等		基準財政収入額	
人件費			9,209,036	21.3	8,316,082	31.6	28.7		327,303		0		327,303		※4 13,702,678	
うち職員給			6,277,880	14.5	5,498,350	20.8	—		6,504,573		15.1		51,604		基準財政需要額	
扶助費			6,922,965	16.0	2,383,035	9.2	8.5		13,365,868		30.9		409,785		標準税収入額	
公債費			5,573,282	12.9	5,474,355	21.1	18.0		4,112,318		9.5		361,701		標準財政規模	
内元利償還金			5,573,230	12.9	5,474,303	21.1	18.0		121,477		0.3		997		財政力指数(19~21)%	
駅一時借入金利息			52	0.0	52	0.0	0.0		993,176		2.3		491,777		実質収支比率%	
小計			21,705,283	50.2	16,173,472	62.1	55.2		668,848		1.5		38,185		経常一般財源比率%	
物件費			5,985,554	13.9	4,796,549	18.4	13.6		668,848		1.5		622,679		公債費負担比率%	
維持補修費			246,256	0.6	207,529	0.8	0.7		5,038,960		11.7		2,061,231		公債費償還比率%	
補助費等			7,328,864	17.0	4,905,121	18.8	10.5		2,193,508		5.1		311,776		断絶率	
うち一部事務組合負担金			1,141,197	2.6	1,141,197	4.4	3.8		4,239,437		9.8		641,673		健全化率	
繰出金			3,371,758	7.8	2,840,933	10.9	9.7		60,339		0.1		0		実質赤字比率%	
積立金			64,371	0.1	497	0.0	0.0		5,573,282		12.9		0		連続実質赤字比率%	
投資・出資金・貸付金			67,935	0.2	18,472	0.0	0.0		2,719,073		7.3		0		実質公債費比率%	
前年度繰上充用金			0	0.0	0	0.0	0.0		5,474,355		12.9		0		※14 10.2	
投資の経費			4,429,068	10.2	1,084,271	4.2	3.0		0		0.0		0		※15 49.5	
うち人件費			56,136	0.1	14,669	0.0	0.0		0		0.0		0		将来負担比率%	
普通建設事業費			4,368,729	10.1	1,067,964	4.1	7.8		43,199,089		100.0		4,368,729		地方債現在高	
うち補助			1,976,643	4.6	121,800	0.5	0.9		5,751,760		12.9		5,751,760		うち政府資金	
うち単独			2,271,739	5.3	919,117	3.5	2.9		507,779		11.7		507,779		物件等購入	
災害復旧事業費			60,339	0.1	16,307	0.0	0.0		1,770,968		3.9		1,770,968		保証・補償	
失業対策事業費			0	0.0	0	0.0	0.0		119,253		0.5		0		その他	
歳出合計			43,199,089	100.0	30,026,844	115.1	89.6		714,096		3.2		20,548		予定額	
									1,170,129		5.1		35,672		実質的なもの	
									1,428,529		6.1		93		土地開発基金現在高	
									39,006		0.1		254		3,354,699	
									0		0.0		0		3,351,802	
									0		0.0		0		96.9	
									0		0.0		0		89.0	
									0		0.0		0		97.0	
									0		0.0		0		97.6	
									0		0.0		0		92.8	
									0		0.0		0		96.4	
									0		0.0		0		86.0	
									0		0.0		0		96.2	
									0		0.0		0		86.3	

※( )内は、減税補てん債( )0千円)及び臨時財政対策債( )1,928,000千円)を経常一般財源等から除いた「経常収支比率」  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業のうちの補助事業費は含み、単独事業費には同級地団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費は含み。  
 17国調は、平成18年4月1日に境界変更のあった玉城町変更分を含む。

(※1)

◆市町村類型

市町村の類型を国勢調査の結果に基づき、人口と産業構造で、分類している。  
3：人口で10万人～15万人  
3：産業構造で2次・3次の人口が95%以上で、3次の人口が65%以上

◆地方交付税種地

普通交付税における標準財政需要額を算定する際、中核都市とその周辺市町村における財政需要の差異を反映するために用いるもの。

「1」 甲（中核都市） 「2」 乙（周辺市町村）

甲地には、人口集中地区人口、経済構造、宅地平均価格指数、昼間流入人口を指標として1種地～10種地までに点数で区分。乙地も、ほぼ同様に10に区分。

(※2) 形式収支（＝歳入歳出差引）

現金主義の建前にとって、当該年度に収入された現金と支出された現金との差額を表すもの。

	形式収支	歳入決算額	歳出決算額
平成21年度	1,207,339千円	44,406,428千円	43,199,089千円
平成20年度	682,565千円	40,892,691千円	40,210,126千円

(※3) 実質収支

形式収支に、本来、当該年度に属するべき支出額（翌年度への繰越額）及び収入額（繰越額に係る未収入財源）といたった発生主義の要素を加減し、実質的な財政収支の結果を明らかにするもの。

	実質収支	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源
平成21年度	928,409千円	1,207,339千円	278,930千円
平成20年度	272,357千円	682,565千円	410,208千円

(※4) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込める税収入を一定の方法によって算定した額。

平成21年度	13,702,678千円	平成20年度	14,307,875千円
--------	--------------	--------	--------------

- ・標準税率で算定された法定普通税及び事業所税収入額（税源移譲相当額（個人住民税）除く）
- ・法定の率により算定された国有資産等所在市町村交付金
- ・利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び特別交付金の収入見込額

×75/100+

・地方譲与税 ・交通安全対策特別交付金 ・地方特例交付金 ・税源移譲相当額（個人住民税）

※地方譲与税とは、特別とん譲与税、地方道路譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税及び航空機燃料譲与税

(※5) 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、または、施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。

平成21年度	20,454,832千円	平成20年度	20,109,147千円
--------	--------------	--------	--------------

(※6) 標準税収入額

標準的な状態で徴収が見込まれる税収入。

平成21年度	17,669,231千円	平成20年度	18,466,544千円
--------	--------------	--------	--------------

- ・標準税率で算定された法定普通税及び事業所税収入額
- ・法定の率により算定された国有資産等所在市町村交付金及び納付金
- ・利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び特別交付金の収入見込額

+

・地方譲与税 ・交通安全対策特別交付金 ・地方特例交付金

(※7) 標準財政規模

標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を表す。

	標準財政規模	標準税収入額	普通交付税	臨時財政対策債発行可能額
平成21年度	28,094,374千円	17,669,231千円	8,497,047千円	1,928,096千円
平成20年度	27,295,342千円	18,466,544千円	7,586,467千円	1,242,331千円

(※8) 財政力指数

市の財政力を表す指標で、「1」に近いほど、留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになる。「1」を超える余裕があり、普通交付税が不交付となる。過去3ヶ年の平均値を用いる。

平成21年度	0.70	平成20年度	0.71
--------	------	--------	------

(※9) 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。概ね、3～5%程度が望ましいとされている。限られた財源を有効活用し、市民サービスの向上に努力する必要があることから、大きいほど良いと言うものではない。なお、実質収支が赤字の場合における実質収支比率が、一定の限度を超える団体は、翌年度の地方債の発行が制限される。

	実質収支比率	実質収支	標準財政規模
平成21年度	3.3%	928,409	28,094,374
平成20年度	1.0%	272,357	27,295,342

(※10) 経常一般財源比率

歳入構造を分析する指標。

	経常一般財源比率	経常一般財源等	標準財政規模
平成21年度	92.7%	26,037,419	28,094,374
平成20年度	94.2%	25,704,956	27,295,342

(※11) 公債費負担比率

財政構造の弾力性を見るための指標で、「その年の公債費に充当された一般財源」の「一般財源総額」に占める割合。

平成21年度	17.5%	平成20年度	17.8%
--------	-------	--------	-------

一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。この比率が高いほど、財政運営が硬化化していることとなる。

(※12) 実質赤字比率

平成21年度	—	平成20年度	—
早期健全化基準	11.94%	財政再生基準	20%

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計等の赤字額を、市税や地方交付税等の財源の規模（標準財政規模）と比較して指標化し、財政運営の深刻度を示します。

(※13) 連結実質赤字比率

平成21年度	—	平成20年度	—
早期健全化基準	16.94%	財政再生基準	40%

すべての会計の赤字と黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字額を、市税や地方交付税等の財源の規模（標準財政規模）と比較して指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示します。

(※14) 実質公債費比率

平成21年度	10.2%	平成20年度	11.1%
早期健全化基準	25%	財政再生基準	35%

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示します。

(※15) 将来負担比率

平成21年度	49.5%	平成20年度	63.5%
早期健全化基準	350%		

地方公共団体の一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

(※16) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率。

平成21年度	89.6%	平成20年度	93.4%
--------	-------	--------	-------

経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいほど、臨時的財政需要に対して余裕が持て、財政構造に弾力性があることになる。

通常、人件費、扶助費、公債費など義務的経費が増加すると、経常収支比率は高くなり、財政運営は硬化化する。この比率が80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつある状態であるといわれている。